

特集

平成31年度中小企業・ 小規模事業者関係予算案の概要

平成31年度経済産業省関係予算案のうち、中小企業・小規模事業者対策について主なものをお知らせします。詳しくは、経済産業省のホームページ http://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2019/index.html をご覧ください。

中小企業対策費の予算

	30年度予算額	31年度予算額	対前年比
政府全体	1,771億円	1,790億円	19億円
うち経済産業省分	1,110億円	1,117億円	7億円

(注1) この他、平成30年度補正予算を計上。

() 内は、昨年度の予算額。

1. 事業承継・再編・統合等による新陳代謝の促進

(1) 中小企業・小規模事業者の抜本的な生産性向上

各都道府県に置かれた「中小企業再生支援協議会」において、財務上の問題解決のための事業再生に向けた支援及び円滑な債務整理に向けた支援実施。また、「事業引継ぎ支援センター」において事業引継ぎに向けた支援を実施。

(参考) 平成30年度補正予算における関連事業

○事業承継・世代交代集中支援事業 50億円

(1) 各都道府県に構築された事業承継ネットワークをベースとし、中小企業へのプッシュ型の事業承継診断で掘り起こされたニーズに対して、専門家派遣などのきめ細かな支援を実施。

(2) 事業承継・世代交代を契機として、経営革新や事業転換に挑戦する中小企業に対し、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等に必要な経費を支援。

2. 生産性向上・人手不足対策

(1) ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業 **【新規】 (50億円)**

Connected Industriesの取組を日本経済の足腰を支える中小企業・小規模事業者にも広く普及させるべく、事業者間でデータを共有・活用することで生産性を高める高度なプロジェクトを支援。また、地域経済を牽引する事業がもたらす地域経済への波及効果をより高めるため、地域経済牽引事業計画の承認を受けて連携して事業を行う中小企業・小規模事業者等による設備投資を支援。

(参考) 平成30年度補正予算における関連事業

○中小企業生産性革命推進事業(1,100億円)

① 中小企業・小規模事業者等が、認定支援機関と連携して、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援。

② 小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓や生産性向上の取組等を支援。

③ 中小企業・小規模事業者等が、生産性向

上に資するITツールを導入するための投資を支援。また、ITツール及びその提供事業者の成果を公開し、IT事業者間の競争を促すとともに、中小企業・小規模事業者等によるIT投資を加速化。

(2) 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 (自治体連携型持続化補助金)

【新規】(10億円)

地方公共団体が商工会・商工会議所等を活用しながら、小規模事業者等に対して、経営計画を作成する取組や、その経営計画に基づき販路開拓に取り組む費用を支援。

3. 地域の稼ぐ力の強化・インバウンドの拡大

(1) 地域未来投資促進事業

158.6億円 (161.5億円)

地域における継続的なイノベーション創出に向けた総合的な支援体制を強化するとともに、新事業のためのノウハウ獲得、事業体制の整備、事業化戦略の策定、ものづくり・サービスの開発、事業化・市場獲得まで、一体的に支援。

(2) 国内・海外販路開拓強化支援事業

【新規】(23.9億円)

国内・海外の販路開拓を後押しするため、地域資源の活用や中小企業者と農林漁業者の連携による新商品・サービスの開発や販路開拓を支援。また、海外展示会出展等を通じて海外でのブランド確立に取り組む事業等を支援。

4. 災害からの復旧・復興、強靱化

(1) 東日本大震災、熊本地震からの復旧・復興について、引き続き支援策を措置。

(2) 平成30年7月豪雨、台風21号等、北海道胆振東部地震について、30年度予備費や

一次補正でグループ補助金や持続化補助金等を措置。

(3) 災害が頻発している状況を踏まえ、中小企業の防災・減災対策の普及啓発、BCP(事業継続計画)策定支援、自家発電設備等の導入支援等、中小企業の強靱化をトータルで支援。立法措置も含め検討。

(参考) 平成30年度補正予算における関連事業

○中小企業等強靱化対策事業 15.0億円

地域文化資源を活用した商店街等の取組やキッズウィーク等によるインバウンド観光消費の増進、クリエイターを中心としたコンテンツ海外展開支援、2025年国際博覧会の大阪・関西への誘致に向けたプロモーション等。

○中小企業自家発電設備導入補助金

※災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(58.5億円)の内数

災害・停電時においても、社会的重要なインフラの機能を維持するため、自家発電設備等の分散型電源や、その稼働を確保するための自衛的な燃料備蓄に必要となるLPガスタンク・石油タンクの導入等を支援。

5. 経営の下支え、事業環境の整備

(1) 中小企業信用補完制度関連補助・出資事業 59.0億円 (61.0億円)

信用保証協会が、金融機関による中小企業者向け融資に対して保証を行い、その後債務不履行が生じた場合に発生する信用保証協会の損失の一部を補填する等を実施。

(2) 日本政策金融公庫補給金

164.1億円 (165.1億円)

日本政策金融公庫に対して、基準利率と特別

利率の利率差及び金利引下げ分について、財政措置を行うことで、中小企業・小規模事業者の資金需要に的確に応え、同公庫の融資事業の円滑な実施を図る。

(3) 小規模事業者経営改善資金融資事業(マルチ融資等) 42.5億円(42.5億円)

商工会・商工会議所・都道府県商工会連合会の経営指導員が経営指導を行うことによって、日本政策金融公庫が無担保・無保証人・低利で融資を実施。制度の円滑な推進を図るため、国から日本政策金融公庫に対し補給金を交付するもの。

(4) 消費増税に伴う臨時・特別で、下記を措置。

①キャッシュレス・消費者還元事業 2798億円

令和元年10月1日の消費税率引上げに伴い、需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上の観点も含め、消費税率引上げ後の一定期間に限り、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元・割引を支援。

②商店街活性化・観光消費創出事業 50.0億円

地域と連携して魅力的な商業・サービス業の環境整備等を行い、インバウンドや観光といった新たな需要を効果的に取り込む商店街の取組を支援。

(参考) 平成30年度補正予算における関連事業

○中小企業消費税軽減税率対策事業

560.6億円

消費税軽減税率制度を円滑に実施するため、中小企業・小規模事業者等による複数税率対応レジの導入、電子的受発注システムや請求書管理システムの改修・導入等を支援。

○消費税軽減税率対応窓口相談等事業

49.4億円

消費税軽減税率制度を円滑に実施するため、中小企業団体等と連携して、講習会・

フォーラムの開催、相談窓口の設置や専門家派遣を通じたきめ細かいサポート、パンフレット等による周知等を実施。転嫁対策窓口相談等も併せて実施。

○中小企業・小規模事業者働き方改革対応体制強化事業 10.0億円

中小企業・小規模事業者の人手不足や生産性向上など、働き方改革に関する様々な経営相談に対応するため、専門家派遣事業の派遣件数を増強。また、商工会・商工会議所等の既存の中小企業相談窓口の相談対応能力と支援機能を強化することで、全国の中小企業・小規模事業者の働き方改革へ支援。